

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第57期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	大伸化学株式会社
【英訳名】	DAISHIN CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦久毅
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目10番11号
【電話番号】	03 3432 5871
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 丸山 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目10番11号
【電話番号】	03 3432 5871
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 丸山 淳
【縦覧に供する場所】	大伸化学株式会社 東京支店 (埼玉県越谷市七左町四丁目316番地) 大伸化学株式会社 大阪支店 (大阪市中央区伏見町三丁目2番6号) 大伸化学株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	17,883,899	20,902,689	24,301,029	27,527,158	28,123,820
経常利益 (千円)	510,887	462,262	667,305	758,813	1,467,410
当期純利益 (千円)	280,059	120,907	343,874	409,847	791,009
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	729,000	729,000	729,000	729,000	729,000
発行済株式総数 (株)	4,592,000	4,592,000	4,592,000	4,592,000	4,592,000
純資産額 (千円)	4,190,492	4,310,862	4,543,802	4,778,162	5,403,736
総資産額 (千円)	11,953,453	13,819,581	15,351,427	16,414,315	15,314,191
1株当たり純資産額 (円)	912.68	939.06	989.99	1,041.06	1,177.36
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 ()	20.00 ()	20.00 ()	20.00 ()	30.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	61.00	26.33	74.92	89.30	172.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.1	31.2	29.6	29.1	35.3
自己資本利益率 (%)	6.9	2.8	7.8	8.8	15.5
株価収益率 (倍)	10.82	33.99	10.34	6.10	2.65
配当性向 (%)	32.79	75.96	26.69	22.40	17.40
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	224,001	493,584	266,114	376,025	953,864
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,343	720,328	532,911	856,304	634,002
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	399,808	352,840	564,479	675,786	77,229
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	801,096	927,193	1,224,876	1,420,382	1,817,474
従業員数 (名)	141(20)	145(18)	147(23)	164(21)	166(22)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため該当事項はありません。
- 5 純資産額の算定に当たり、第55期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 6 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、従業員数欄の()は、臨時雇用者平均人員を外数で記載しております。
- 7 平成21年3月期の1株当たり配当額30円には、特別配当10円を含んでおります。

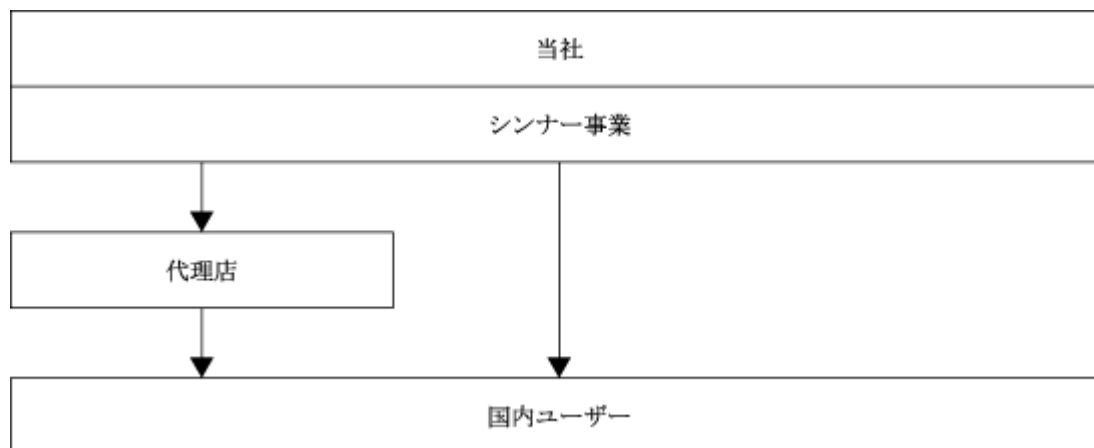
2 【沿革】

年月	概要
昭和27年12月	東京都港区芝新橋(現東新橋)に於いて、シンナーの製造販売を目的として大伸化学株式会社を設立。
昭和35年2月	埼玉県草加市に草加工場を設置。
昭和42年1月	東京都港区芝浜松町二丁目2番地(現大門一丁目4番10号)に本社を移転。
昭和45年5月	埼玉県越谷市に越谷工場を設置、同時に草加工場は閉鎖して売却。
昭和51年4月	米国デュボン社と提携、同社の家庭塗料国内総発売元となる(昭和60年、デュボン社の生産中止により、ベルギーデュボン社に提携先変更)。
昭和56年4月	関西地区の販売拠点として大阪市中央区に大阪営業所を設置。
昭和58年3月	九州地区の販売拠点として福岡市中央区に福岡営業所を設置。
昭和60年5月	西日本の生産拠点として兵庫県神崎郡福崎町に兵庫工場を設置。
昭和62年2月	東京都港区芝大門一丁目2番13号に本社を移転。
昭和63年4月	関西地区の販売体制を強化することに伴い、大阪営業所を支店に昇格。
昭和63年4月	中部地区の販売拠点として名古屋市中村区に名古屋営業所を設置。
平成元年7月	台湾大勤化成股? 有限公司に資本参加(出資比率5%)。
平成元年7月	岐阜県恵那市に工場用地を取得。
平成2年7月	ベルギーデュボン社、家庭塗料の生産中止により当社も販売中止。
平成3年1月	台湾大勤化成股? 有限公司との間に技術援助契約締結。
平成5年4月	大村塗料株式会社との間に技術開発委託契約を締結。
平成5年8月	東京都港区芝大門一丁目10番11号に本社を移転。
平成7年4月	鳥取県鳥取市に鳥取R&Dセンターを設置。
平成7年10月	当社株式を日本証券業協会の店頭売買有価証券として登録。
平成8年12月	越谷工場内にプラスチック筐体の電磁波シールド加工の量産化のためのテストプラント完成、シンナー単品製造設備増設。
平成9年4月	EMIシールド事業本部を設置し、EMIシールド営業部・越谷製造部・鳥取製造部を開設、中部地区の販売体制を強化することに伴い、名古屋営業所を支店に昇格、大村塗料株式会社との間に専用実施権設定契約を締結。
平成9年7月	台湾に連結子会社「台湾大伸股? 有限公司」を設立(出資比率51%)。
平成9年11月	台湾大伸股? 有限公司との間に技術援助契約締結。
平成11年10月	EMIシールド鳥取製造部を閉鎖し鳥取R&Dセンターに統合。
平成12年1月	台湾大伸股? 有限公司の株式を600万株追加取得(出資比率91%)。
平成12年4月	本社・営業本部にインキ統括部・企画開発部を開設、EMIシールド事業本部を廃止。
平成12年9月	台湾大伸股? 有限公司の株式を500万株追加取得(出資比率93.25%)。
平成12年11月	JQA品質マネジメントシステムISO9001認証取得。
平成13年3月	EMIシールド事業より撤退。
平成13年7月	JQA環境マネジメントシステムISO14001認証取得。
平成14年1月	台湾の連結子会社「台湾大伸股? 有限公司」を清算結了。
平成14年3月	鳥取R&Dセンター閉鎖。
平成14年4月	埼玉県越谷市にテクノセンターを設置。
平成15年4月	埼玉県越谷市に東京支店を設置。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年5月	東北地区の販売拠点として仙台市青葉区に仙台営業所を設置。

3 【事業の内容】

当社は、各種シンナー類の製造及び販売を主たる事業としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
166(22)	34.8	10.9	6,286

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(嘱託、パート及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。
 4 臨時雇用者には、派遣社員は含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

当社に労働組合はありませんが労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、期前半は原油をはじめとする原材料価格の高騰等による企業収益の悪化により減速基調となりました。また期後半は金融危機が世界的に波及し国内外の需要が急速かつ大幅に減退したことから景気は一層厳しい状況で推移いたしました。

当社が主として関連する塗料業界におきましては、こうした経済環境のもと、生産、出荷数量は、ともに前年を大幅に下回りました。

このような情勢のもとで当社は、有機溶剤専門メーカーとして新規ユーザーの開拓を中心に販売力を強化いたしました。製品については生産数量140,018トン、出荷数量139,360トンと、ともに前年同期実績に比べ8.4%減、6.6%減とそれぞれ減少いたしました。

当事業年度の業績といたしましては、売上高は景気悪化による出荷数量の減少があったものの、期前半の原油・ナフサ市況の高騰に対応した販売価格の値上げ効果もあり、281億23百万円と前年同期比2.2%の増収となりました。

主な品目の売上高は、増加したのものとしては印刷用溶剤類が60億39百万円で前年同期比17.7%増、特殊シンナー類が26億54百万円で前年同期比4.0%増、減少したのものとしては単一溶剤類が107億78百万円で前年同期比1.1%減、洗浄用シンナー類が22億50百万円で前年同期比5.3%減、単一溶剤直送品を中心とした商品が36億80百万円と前年同期比5.7%減となりました。

損益面につきましては、従来から推進してまいりました効率的な原料調達を引続き実施するとともに、期前半においては原油・ナフサ市況が過去にない水準にまで高騰したことを受け、原材料費の上昇分を販売価格へ転嫁する等、販売単価の是正を促進いたしました。さらに期後半において原油・ナフサ市況が急激に下落したことが原材料費の低下要因となり、営業利益は前年同期比90.0%増の15億53百万円、経常利益は前年同期比93.4%増の14億67百万円、当期純利益は前年同期比93.0%増の7億91百万円となり、いずれも期初の目標を達成し大幅な増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期に比べて3億97百万円増加し、18億17百万円(前年同期比28.0%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、9億53百万円(前年同期比153.7%増)となりました。

これは、仕入債務の減少24億10百万円(前年同期は、0百万円の増加)等があったものの、売上債権の減少16億54百万円(前年同期は、5億2百万円の増加)、税引前当期純利益の計上14億34百万円(同94.5%増)等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、6億34百万円(前年同期比26.0%減)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出4億88百万円(同50.6%減)、保険積立による支出1億62百万円(同426.0%増)等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、77百万円(前年同期比88.6%減)となりました。

これは主に、長期借入金の返済4億65百万円(同14.5%増)、配当金の支払額91百万円があったものの、長期借入金の借入による収入6億20百万円(同22.5%減)等があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
ラッカーシンナー類	859,609	1.0
合成樹脂塗料用シンナー類	1,049,979	0.5
洗浄用シンナー類	2,160,845	6.2
印刷用溶剤類	6,057,787	17.2
特殊シンナー類	2,671,849	1.8
単一溶剤類	10,853,293	1.1
エタノール・その他	971,749	30.3
合計	24,625,115	1.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ラッカーシンナー類	887,621	4.6	7,488	90.4
合成樹脂塗料用シンナー類	1,040,684	0.8	6,610	13.7
洗浄用シンナー類	2,237,508	6.1	18,661	41.0
印刷用溶剤類	6,040,105	17.7	11,187	5.7
特殊シンナー類	2,648,817	4.0	16,298	26.9
単一溶剤類	10,769,144	1.1	56,444	13.6
エタノール・その他	792,322	0.7	3,685	42.7
合計	24,416,202	3.4	120,377	18.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		販売高(千円)	前年同期比(%)
製品	ラッカーシンナー類	884,066	3.9
	合成樹脂塗料用シンナー類	1,041,737	1.1
	洗浄用シンナー類	2,250,470	5.3
	印刷用溶剤類	6,039,500	17.7
	特殊シンナー類	2,654,813	4.0
	単一溶剤類	10,778,054	1.1
	エタノール・その他	795,072	0.9
	小計	24,443,715	3.5
商品	単一溶剤直送品	3,368,960	4.8
	その他商品	311,144	14.3
	小計	3,680,104	5.7
合計		28,123,820	2.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東洋インキ製造(株)	6,223,255	22.6	6,925,826	24.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の相手先、東洋インキ製造(株)には、東洋インキ北海道(株)、東洋インキ東北(株)、東洋インキ中四国(株)、東洋インキ九州(株)等の販売高を含んでおります。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、世界経済が低迷しているなか、国内景気も回復の兆しが見えない状況であり、経済環境はさらに厳しさを増すものと思われま

す。当業界も一段と競争が激化するものと予想され、原油・ナフサ市況も景気悪化の影響を受け需要が減退しているため現状は落ち着いているものの、先行き不透明なものもあり石化基礎原料価格の動向も予断を許さない状況にあります。

このような環境下におきまして当社は、経営資源を駆使して積極的な経営活動を展開し、さらなる新規需要の開拓など販売活動に全力を傾注するとともに生産、物流面での合理化を推進して業績の向上に取り組む所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下の内容のものがあります。なお当該リスク情報は当事業年度末現在における当社の判断に基づき記載しております。

- (1) 当社は既存分野での新規開拓と新しい溶剤マーケットを開発するとともに、生産、物流などの合理化を進め業績の振れの緩和に努めていますが、原油・ナフサの市況動向が経営成績に影響を与える可能性があります。
- (2) 当社は法令遵守に日頃から注力しておりますが、消防法、毒劇法、その他の環境関連の法令改正にともなう規制強化等により、経営成績に影響を受けることがあります。
- (3) 当社は生産拠点を東日本に越谷工場、西日本に兵庫工場と二カ所に分散配置し補完機能をもたせており、かつ防火管理体制に関しても自衛消防による防災訓練を定期的に行なう等災害対策を実施しておりますが、地震・台風といった自然災害及び火災・爆発等の事故が発生した場合、あるいはコンピューターシステムが稼働できなくなった場合、経営成績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術供与契約

当社は、台湾の大勤化成股? 有限公司に対してシンナー製造に関する技術供与を行なう契約を平成8年4月1日に締結しております。

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、顧客に信頼される『製品』を開発することに加え、既製品の研究改良(品質・安全・性能・環境)を行なっております。

特に環境対策や作業者に対する安全性、危険性をテーマに溶剤の見地から、改善・開発、並びに溶剤のリサイクル化等において努力しております。

当事業年度においての当社の支出した研究開発費の総額は、93百万円であります。

研究開発活動の内容を示すと次の通りであります。

- (1) 地球温暖化現象やオゾン層破壊係数の大きい塩素系溶剤を対象に代替品の研究を行ない、実用化して効果が現れております。
- (2) 現在、様々な洗浄剤がありますが、その目的・用途に合わせ、最善の製品を提案・提供すると共にリサイクル化を推進し、リサイクル溶剤を有効活用できるように考慮し開発を行なっております。既に多数のユーザーより支持を受け、実績ともに効果が現れております。
- (3) 大気汚染防止法やPRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)に鑑み、環境汚染影響のより少ない溶剤を開発するとともに、有害物の大気中への排出を少なくする使用方法の選定や処理設備の検証を行ない、お客様に提案できるよう活動を進めております。
- (4) より高度な品質を確保する為の設備の検証や生産技術の確立、また有機溶剤の枠にとらわれない事業分野展開の助けとして、生産設備の開発を進めております。なかでも電子材料用途向けの溶剤供給を目指して、生産面と管理面の技術開発を進めております。
また、越谷工場での樹脂溶解関連における実務的な生産技術の確立、並びに高効率生産設備開発に取り組んでおります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産・負債・純資産の状況

当事業年度末における総資産は、153億14百万円(前事業年度末比11億円減)となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、103億88百万円(前事業年度末比13億27百万円減)となりました。

これは主に、現金及び預金の増加(同3億89百万円増)等があったものの、受取手形の減少(同1億48百万円減)及び売掛金の減少(同15億6百万円減)等があったことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、49億25百万円(前事業年度末比2億27百万円増)となりました。

これは主に、減価償却費の計上3億94百万円(同60百万円増)、投資有価証券の減少(同1億4百万円減)等があったものの、越谷工場及び兵庫工場の製造設備等の取得6億16百万円(同3億24百万円減)、保険積立金の増加(同1億60百万円増)等があったことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、75億90百万円(前事業年度末比18億11百万円減)となりました。

これは主に、未払法人税等の増加(同3億22百万円増)等があったものの、支払手形の減少(同14億74百万円減)及び買掛金の減少(同10億28百万円減)等があったことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、23億19百万円(前事業年度末比85百万円増)となりました。

これは主に、越谷・兵庫、両工場の設備資金として金融機関から調達した長期借入金の増加(同1億7百万円増)等があったことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、54億3百万円(前事業年度末比6億25百万円増)となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金の減少(同73百万円減)があったものの、利益剰余金の増加(同6億99百万円増)があったことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、18億17百万円(前事業年度末比3億97百万円増)となりました。

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」のとおりですが、指標のトレンドを示しますと下記のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	29.1	35.3
時価ベースの自己資本比率(%)	15.2	13.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	976.0	405.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.8	12.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(2) 経営成績

(売上高)

当事業年度における売上高は、製品の出荷数量の減少があったものの、販売価格の値上効果もあり、281億23百万円(前事業年度比5億96百万円増)となりました。

(売上原価・販売費及び一般管理費)

売上原価は、出荷数量の減少及び期後半の石化基礎原料価格下落による材料費の減少により、235億47百万円(前事業年度比2億70百万円減)となりました。

販売費及び一般管理費は、管理コストの削減に積極的に取り組んでおりますが、30億22百万円(同1億30百万円増)となりました。

(営業利益)

上記の結果、営業利益は15億53百万円(前事業年度比7億35百万円増)となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、差引86百万円のマイナス(前事業年度は、59百万円のマイナス)となりました。受取利息及び配当金から、支払利息、手形売却損を差し引いた金融収支は、資金調達額の増加と調達金利の上昇等により、97百万円のマイナス(前事業年度は、83百万円のマイナス)となっております。

(経常利益)

上記の結果、経常利益は14億67百万円(前事業年度比7億8百万円増)となりました。

(特別損益)

特別損益は、固定資産の処分に係る損失26百万円、減損損失10百万円の計上等より、32百万円のマイナス(前事業年度は、21百万円のマイナス)となりました。

(税引前当期純利益及び当期純利益)

この結果、税引前当期純利益は、14億34百万円(前事業年度比6億97百万円増)となりました。税金費用(法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額)を差し引いた当期純利益は、7億91百万円(同3億81百万円増)となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資については、生産性の合理化等に向けて設備の新設・改修に設備投資をした結果、当事業年度の設備投資額は、6億16百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	その他	合計	
越谷工場 (埼玉県越谷市)	シンナー 製造設備	981,577	214,580	1,122,072 (20,671) [4,825]	61,583	21,246	2,401,060	56
兵庫工場 (兵庫県神崎郡 福崎町)	シンナー 製造設備	495,262	201,927	251,738 (17,604)	34,035	185,558	1,168,522	40

- (注) 1 上記中の [] 内は賃借中のものであり、外数であります。
2 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 従業員数には嘱託、パート、アルバイトは含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,760,000
計	11,760,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,592,000	4,592,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	4,592,000	4,592,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年10月19日(注)	450,000	4,592,000	297,000	729,000	400,280	666,880

(注) 有償の一般募集による増加

(入札による募集) 385,000株
発行価格1,320円 資本組入額660円
(入札によらない募集) 65,000株
発行価格1,470円 資本組入額660円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	9	6	52	0	0	600	667	
所有株式数(単元)	0	791	70	997	0	0	2,730	4,588	4,000
所有株式数の割合(%)	0	17.24	1.53	21.73	0	0	59.50	100	

(注) 自己株式2,300株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に300株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
坪井 誠一郎	東京都大田区	700	15.25
有限会社 坪井	東京都大田区南馬込2丁目24-28	433	9.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	260	5.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	169	3.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	143	3.11
丸善石油化学株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目25-10	130	2.83
大伸化学従業員持株会	東京都港区芝大門1丁目10-11	117	2.56
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	100	2.18
坪井 宏造	東京都大田区	80	1.76
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	65	1.42
計		2,198	47.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,586,000	4,586	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	4,592,000		
総株主の議決権		4,586	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式300株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大伸化学株式会社	東京都港区芝大門 1丁目10-11	2,000		2,000	0.0
計		2,000		2,000	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,300		2,300	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策のひとつとして位置づけており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

配当水準といたしましては、業績に対応した配当を行なうことを基本としつつ、純資産配当率が市中の金利水準を上回ることを念頭におき、配当性向及び内部留保等を勘案して決定する方針をとっております。

また当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し中間配当を行なうことができる」旨を定款に定めておりますが、現在は期末配当1回のみ実施しております。これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の利益配分につきましては、上記基本方針に基づき業績等を勘案した結果、1株当たり20円の普通配当に特別配当10円を加えて合計30円の期末配当を実施することといたしました。この結果、配当性向は17.4%、純資産配当率は2.7%となりました。

内部留保資金の資金用途につきましては、今後予想される業界内の競争激化に対応し、将来の事業展開に向けた財務体質及び経営基盤の強化に活用して事業の拡大に努めてまいり所存であります。

なお当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	137	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(762)740	950	925	778	685
最低(円)	(600)605	646	677	530	420

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第53期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	540	477	450	483	520	476
最低(円)	485	440	420	440	460	440

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		坪 井 誠一郎	昭和3年5月6日	昭和27年12月 昭和57年11月 昭和59年5月 昭和63年12月 平成10年6月	大伸化学株式会社設立 専務取締役就任 当社代表取締役社長就任 関東塗料工業組合理事就任 有限会社坪井設立 代表取締役就任(現任) 当社取締役会長就任(現任)	(注)2	700
代表取締役 社長		杉 浦 久 毅	昭和28年11月3日	昭和51年4月 平成6年4月 平成9年4月 平成13年6月 平成14年7月 平成16年6月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 当社名古屋営業所長 当社名古屋支店長 当社取締役営業本部長兼第1営業 部長就任 当社取締役営業本部長就任 当社常務取締役営業本部長就任 当社代表取締役社長就任(現任) 関東塗料工業組合理事就任(現任)	(注)2	21
常務取締役	営業本部長	石 上 次 郎	昭和26年6月30日	昭和51年3月 平成9年4月 平成15年6月 平成21年6月	当社入社 当社大阪支店長 当社取締役大阪支店長就任 当社常務取締役営業本部長就任 (現任)	(注)2	16
常務取締役		遠 藤 裕 良	昭和32年11月10日	昭和57年12月 平成12年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 当社第2営業部長 当社資材部長 当社取締役資材部長就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	30
取締役	インキ統括 部長	高 野 展 行	昭和29年3月14日	昭和59年3月 平成12年4月 平成14年4月 平成17年6月 平成19年4月	当社入社 当社インキ統括部長 当社第1営業部長兼インキ統括部 長 当社取締役第1営業部長兼インキ 統括部長就任 当社取締役インキ統括部長就任 (現任)	(注)2	15
取締役	製造本部長 越谷工場長	飯 塚 利 明	昭和30年12月3日	昭和53年3月 平成14年11月 平成21年6月	当社入社 当社越谷工場長 当社取締役製造本部長兼越谷工場 長就任(現任)	(注)2	17
取締役		松 丸 賢 治	昭和22年4月21日	昭和45年3月 平成6年4月 平成10年6月 平成10年7月 平成12年4月 平成13年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 当社第2営業部長 当社取締役第2営業部長就任 当社取締役営業本部長兼第1営業 部長兼第2営業部長就任 当社取締役営業本部長就任 当社代表取締役社長就任 関東塗料工業組合理事就任 当社代表取締役社長兼製造本部長 就任 当社取締役就任(現任)	(注)2	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		金澤敏雄	昭和18年8月30日	昭和45年7月 昭和63年4月 平成4年2月 平成8年5月 平成10年6月 平成13年6月 平成13年7月 平成21年6月	当社入社 当社総務部副部長 当社取締役総務部長就任 当社取締役総務部長兼経営企画室長就任 当社常務取締役総務部長兼経営企画室長就任 当社代表取締役副社長兼総務部長兼経営企画室長就任 当社代表取締役副社長兼総務部長就任 当社取締役就任(現任)	(注)2	16	
監査役 (常勤)		塩川一雄	昭和14年10月28日	平成9年7月 平成12年6月	日経連労働コンサルタント(現東京経営者協会公認経営労務コンサルタント)就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	10	
監査役		杉山朝之進	昭和2年10月5日	昭和33年4月 昭和57年11月	弁護士開業(第一東京弁護士会) 当社監査役就任(現任)	(注)4	19	
監査役		小川弘	昭和11年4月4日	平成6年7月 平成7年4月 平成7年6月	丸善石油化学株式会社退職 当社顧問 当社監査役就任(現任)	(注)4		
計								874

- (注) 1 常勤監査役塩川一雄並びに監査役杉山朝之進は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役塩川一雄の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役杉山朝之進並びに小川弘の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では業務執行の迅速化と効率化及び積極的な人材の登用を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下のとおり3名であります。
- 執行役員第1営業部長 山田陽一
執行役員第2営業部長 中島俊夫
執行役員兵庫工場長 小林進

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営の適法性及び効率性の確保並びに透明性の向上が最優先事項であると認識しております。
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関等

有価証券報告書提出日現在、取締役会は、常勤取締役5名、非常勤取締役3名の計8名の取締役で構成され、定例として3ヶ月に1回、その他必要に応じて随時開催されており、経営上の重要事項について意思決定を行なうとともに、経営計画の進捗状況を遅滞なく把握し取締役の監督を行なっております。

また監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名で構成され、うち2名は社外監査役であり、各監査役とも取締役会及び経営会議その他の重要な会議に出席して、経営状態及び取締役の業務執行に対する適時適正な監査を行なっております。

重ねて監査体制としては、監査役、社長直轄の機関である内部監査室(人員1名)、会計監査人の三者が効果的な連携を行なうことにより、当社業務全般に関して厳格な体制が構築されております。

さらに当社では、取締役会付議事項の事前協議、その他全社的案件を審議する会議体として常勤取締役、常勤監査役を構成員とした経営会議を毎月定期的に開催することにより、経営及び業務運営管理に関する重要執行方針について、効率のかつ敏速に対応するとともに、平成21年6月より執行役員制度を導入し、機動的な業務執行を行なえる体制を整備拡充いたしました。

二 会計監査の状況

会計監査は、下記記載の指定有限責任社員 2 名及び会計監査業務に係る補助者である公認会計士 3 名、その他 5 名の計 10 名による監査体制がとられております。

公認会計士の氏名		継続関与年数	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	仲井 一彦	(注)	新日本有限責任監査法人
	新田 誠	(注)	

(注) 関与年数が 7 年以内であるため記載を省略しております。

ホ 会社と会社の社外監査役の人的関係、取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役は、有価証券提出日現在において当社株式 29,000 株を保有しておりますが、当社との人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備状況

発生が予想される各種リスクについては、主管部門を定め経営企画室が定期的あるいは随時見直しを行ない、経営会議において内容を検討し対応を決定しております。

役員報酬の内容

当事業年度における役員報酬の内訳は、取締役 7 名に対して 126,000 千円、監査役 3 名に対して 19,200 千円（うち、社外監査役 2 名 15,600 千円）であり、使用人兼務取締役に対しては別途使用人分給与相当額を支給しております。

取締役の定数

当社の取締役は、定款により 10 名以内と定められております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、取締役会の決議により毎年 9 月 30 日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第 309 条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
		21,000	2,160

【その他の重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制報告制度導入準備に関するものであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

また、当社の監査公認会計士等の異動は次のとおりです。

第55期事業年度の財務諸表 みすず監査法人

第56期事業年度の財務諸表 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)

3 連結財務諸表について

当社は、子会社及び関係会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,874,382	2,263,474
受取手形	¹ 1,408,146	¹ 1,260,098
売掛金	7,069,318	5,563,047
商品	24,208	-
製品	119,022	-
商品及び製品	-	113,671
原材料	449,919	-
貯蔵品	12,130	-
原材料及び貯蔵品	-	514,280
前払費用	18,927	24,347
繰延税金資産	78,928	119,680
預け金	¹ 584,594	¹ 474,802
未収入金	100,850	70,728
未収収益	785	345
その他	277	158
貸倒引当金	25,960	16,289
流動資産合計	11,715,531	10,388,347
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 2,107,912	² 2,176,759
減価償却累計額	1,214,481	1,240,771
建物(純額)	893,431	935,987
構築物	1,801,281	2,009,922
減価償却累計額	1,235,983	1,312,997
構築物(純額)	565,297	696,924
機械及び装置	2,315,515	2,359,497
減価償却累計額	1,862,838	1,951,949
機械及び装置(純額)	452,676	407,547
車両運搬具	146,996	154,058
減価償却累計額	94,637	96,117
車両運搬具(純額)	52,359	57,940
工具、器具及び備品	522,781	553,340
減価償却累計額	436,842	455,478
工具、器具及び備品(純額)	85,938	97,861
土地	² 1,388,170	² 1,388,170
建設仮勘定	115,535	161,175
有形固定資産合計	3,553,410	3,745,608

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	22,749	22,749
ソフトウェア	53,267	51,811
電話加入権	5,683	5,683
電気通信施設利用権	477	429
水道施設利用権	1,831	1,396
無形固定資産合計	84,008	82,069
投資その他の資産		
投資有価証券	259,866	154,971
出資金	50	50
長期貸付金	146,500	135,000
従業員に対する長期貸付金	23,685	21,223
破産更生債権等	38,028	20,649
長期前払費用	3,825	24,466
繰延税金資産	106,827	165,047
差入保証金	97,753	97,775
保険積立金	318,444	479,019
会員権	28,480	23,300
前払年金費用	99,193	17,835
貸倒引当金	61,291	41,172
投資その他の資産合計	1,061,364	1,098,165
固定資産合計	4,698,783	4,925,844
資産合計	16,414,315	15,314,191
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,058,168	2,583,731
買掛金	2,540,869	1,512,585
短期借入金	1,620,000	1,640,000
1年内返済予定の長期借入金	² 428,920	² 475,920
リース債務	-	5,484
未払金	128,436	144,424
未払費用	223,856	206,917
未払法人税等	223,470	545,574
未払消費税等	51,753	57,980
預り金	18,312	46,890
賞与引当金	107,660	116,065
役員賞与引当金	-	70,000
設備関係支払手形	-	184,275
その他	1,024	983
流動負債合計	9,402,472	7,590,833

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2 1,621,180	2 1,729,010
リース債務	-	16,708
退職給付引当金	454,838	420,787
役員退職慰労引当金	135,017	153,117
その他	22,644	-
固定負債合計	2,233,680	2,319,622
負債合計	11,636,152	9,910,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,000	729,000
資本剰余金		
資本準備金	666,880	666,880
資本剰余金合計	666,880	666,880
利益剰余金		
利益準備金	86,245	86,245
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	90,768	85,060
別途積立金	2,025,000	2,075,000
繰越利益剰余金	1,120,534	1,775,458
利益剰余金合計	3,322,548	4,021,764
自己株式	1,779	1,779
株主資本合計	4,716,649	5,415,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,513	12,128
評価・換算差額等合計	61,513	12,128
純資産合計	4,778,162	5,403,736
負債純資産合計	16,414,315	15,314,191

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	23,626,312	24,443,715
商品売上高	3,900,846	3,680,104
売上高合計	27,527,158	28,123,820
売上原価		
製品期首たな卸高	120,917	119,022
当期製品製造原価	20,255,533	20,194,150
合計	20,376,451	20,313,172
製品期末たな卸高	119,022	93,381
製品売上原価	20,257,428	20,219,790
商品期首たな卸高	30,348	24,208
当期商品仕入高	3,554,667	3,324,221
合計	3,585,016	3,348,430
商品期末たな卸高	24,208	20,289
商品売上原価	3,560,807	3,328,140
売上原価合計	23,818,236	23,547,931
売上総利益	3,708,922	4,575,888
販売費及び一般管理費		
運賃	1,475,745	1,439,196
貸倒引当金繰入額	28,901	-
役員報酬	145,200	145,200
従業員給料及び手当	344,496	361,662
賞与	52,460	127,339
役員賞与引当金繰入額	-	70,000
賞与引当金繰入額	53,652	54,177
退職給付費用	47,444	50,721
役員退職慰労引当金繰入額	18,100	18,100
法定福利及び厚生費	62,892	85,884
交際費	44,414	51,763
通信交通費	91,867	95,160
賃借料	145,543	148,757
減価償却費	43,807	49,395
技術開発費	15,005	17,779
その他	321,533	306,897
販売費及び一般管理費合計	2,891,065	3,022,035
営業利益	817,856	1,553,852

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	7,582	7,137
受取配当金	10,079	6,982
保険返戻金	12,856	-
為替差益	89	140
その他	13,368	11,086
営業外収益合計	43,977	25,346
営業外費用		
支払利息	68,897	74,129
手形売却損	32,446	37,554
その他	1,676	104
営業外費用合計	103,020	111,788
経常利益	758,813	1,467,410
特別利益		
固定資産売却益	² 3,114	² 2,302
投資有価証券売却益	5,667	-
貸倒引当金戻入額	-	2,654
特別利益合計	8,781	4,957
特別損失		
固定資産売却損	³ 4,524	³ 824
固定資産除却損	⁴ 13,604	⁴ 25,577
固定資産撤去損	11,842	-
減損損失	-	⁵ 10,659
会員権評価損	-	400
特別損失合計	29,971	37,461
税引前当期純利益	737,623	1,434,905
法人税、住民税及び事業税	351,204	710,532
法人税等調整額	23,427	66,636
法人税等合計	327,776	643,896
当期純利益	409,847	791,009

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費					
期首材料たな卸高		574,058		449,919	
当期材料仕入高		18,548,048		18,429,606	
計		19,122,107		18,879,526	
期末材料たな卸高		449,919		505,697	
当期材料費		18,672,187	92.2	18,373,828	91.0
2 労務費					
賃金		367,588		376,957	
退職給付費用		61,187		65,146	
賞与引当金繰入額		51,930		60,164	
その他労務費		164,653		269,215	
当期労務費		645,359	3.2	771,483	3.8
3 経費					
減価償却費		290,054		345,400	
荷造発送費		151,406		159,428	
その他経費		496,525		544,008	
当期経費		937,987	4.6	1,048,837	5.2
当期総製造費用		20,255,533	100.0	20,194,150	100.0
当期製品製造原価		20,255,533		20,194,150	

(注) 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価計算による組別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	729,000	729,000
当期末残高	729,000	729,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	666,880	666,880
当期末残高	666,880	666,880
資本剰余金合計	666,880	666,880
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	86,245	86,245
当期末残高	86,245	86,245
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	96,897	90,768
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6,129	5,707
当期変動額合計	6,129	5,707
当期末残高	90,768	85,060
別途積立金		
前期末残高	1,975,000	2,025,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	50,000
当期変動額合計	50,000	50,000
当期末残高	2,025,000	2,075,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	846,352	1,120,534
当期変動額		
剰余金の配当	91,794	91,794
固定資産圧縮積立金の取崩	6,129	5,707
別途積立金の積立	50,000	50,000
当期純利益	409,847	791,009
当期変動額合計	274,182	654,923
当期末残高	1,120,534	1,775,458
利益剰余金合計		
前期末残高	3,004,495	3,322,548
当期変動額		
剰余金の配当	91,794	91,794
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	409,847	791,009
当期変動額合計	318,053	699,215
当期末残高	3,322,548	4,021,764

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	1,779	1,779
当期末残高	1,779	1,779
株主資本合計		
前期末残高	4,398,596	4,716,649
当期変動額		
剰余金の配当	91,794	91,794
当期純利益	409,847	791,009
当期変動額合計	318,053	699,215
当期末残高	4,716,649	5,415,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	145,206	61,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,692	73,642
当期変動額合計	83,692	73,642
当期末残高	61,513	12,128
純資産合計		
前期末残高	4,543,802	4,778,162
当期変動額		
剰余金の配当	91,794	91,794
当期純利益	409,847	791,009
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,692	73,642
当期変動額合計	234,360	625,573
当期末残高	4,778,162	5,403,736

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	737,623	1,434,905
減価償却費	334,042	394,838
減損損失	-	10,659
為替差損益（は益）	89	140
退職給付引当金の増減額（は減少）	22,094	34,051
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	18,100	18,100
賞与引当金の増減額（は減少）	2,060	8,405
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	70,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	28,736	25,139
受取利息及び受取配当金	17,662	14,119
支払利息	68,897	74,129
投資有価証券売却損益（は益）	5,667	-
有形固定資産売却益	3,114	-
有形固定資産売却損	4,524	-
有形固定資産売却損益（は益）	-	1,477
有形固定資産除却損	13,604	11,974
保険解約益	12,856	-
保険解約損	381	-
保険解約損益（は益）	-	104
会員権評価損	-	400
売上債権の増減額（は増加）	502,636	1,654,319
たな卸資産の増減額（は増加）	134,658	22,670
預け金の増減額（は増加）	65,129	109,791
前払年金費用の増減額（は増加）	1,044	81,358
その他の流動資産の増減額（は増加）	29,388	23,431
その他の投資等の増減額（は増加）	27,855	3,282
仕入債務の増減額（は減少）	15	2,410,362
未払債務の増減額（は減少）	34,794	4,776
その他の流動負債の増減額（は減少）	10,893	26,643
小計	723,194	1,403,038
利息及び配当金の受取額	19,711	17,985
利息の支払額	64,757	76,366
法人税等の支払額	302,123	390,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,025	953,864

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	300,000
定期預金の払戻による収入	-	308,000
投資有価証券の売却による収入	11,250	-
投資有価証券の取得による支出	1,031	1,083
有形固定資産の売却による収入	8,792	10,371
有形固定資産の取得による支出	987,463	488,221
無形固定資産の取得による支出	11,726	16,481
貸付けによる支出	10,000	-
貸付金の回収による収入	9,057	13,962
保険積立金の積立による支出	30,805	162,044
保険積立金の解約による収入	150,072	1,365
その他の投資等の増減額（ は増加）	5,550	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	856,304	634,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	374,000	20,000
長期借入れによる収入	800,000	620,000
長期借入金の返済による支出	406,420	465,170
リース債務の返済による支出	-	5,806
配当金の支払額	91,794	91,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	675,786	77,229
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	195,506	397,091
現金及び現金同等物の期首残高	1,224,876	1,420,382
現金及び現金同等物の期末残高	1,420,382	1,817,474

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、原材料 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品、製品、原材料 総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度から平成18年7月5日公布の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～9年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～9年 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約を行なったリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>無形固定資産 リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約を行なったリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額を計上しております。 (追加情報) 翌事業年度に役員の賞与の支給を予定しているために、翌事業年度支給見込額を計上しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ70,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金の利息 (3) ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的に行なっており、対象債務の範囲内でヘッジを行なっております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計の特例処理によっている金利スワップであるため決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等に関する事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等に関する事項 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度から平成19年 3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 なお、平成20年 3月31日以前に契約を行なったリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 設備関係支払手形は負債及び純資産合計の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は流動負債の支払手形に92,358千円含まれております。 2 前事業年度において流動負債「未払金」に計上しておりました「リース債務」(前事業年度5,355千円)は、当事業年度においては区分掲記していません。 3 前事業年度において固定負債「その他」に計上しておりました「リース債務」(前事業年度22,644千円)は、当事業年度においては区分掲記していません。
<p>(損益計算書) 前事業年度において特別損失「その他の特別損失」に計上しておりました「固定資産撤去損」(前事業年度1,350千円)は、特別損失の総額の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記していません。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで特別損失に掲記されていた「固定資産撤去損」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度からEDINETタクソノミの勘定科目である「固定資産除却損」に含めて掲記していません。なお、当事業年度に含まれる「固定資産撤去損」は13,603千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 債権流動化による譲渡残高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,988,992千円</td> </tr> <tr> <td>預け金 (譲渡済売上債権未回収分)</td> <td style="text-align: right;">584,594</td> </tr> </table> <p>預け金は譲渡済売上債権のうち、債権買取会社への期末現在の必要留保金額であります。</p>	受取手形	2,988,992千円	預け金 (譲渡済売上債権未回収分)	584,594	<p>1 債権流動化による譲渡残高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,498,962千円</td> </tr> <tr> <td>預け金 (譲渡済売上債権未回収分)</td> <td style="text-align: right;">474,802</td> </tr> </table> <p>預け金は譲渡済売上債権のうち、債権買取会社への期末現在の必要留保金額であります。</p>	受取手形	2,498,962千円	預け金 (譲渡済売上債権未回収分)	474,802																
受取手形	2,988,992千円																								
預け金 (譲渡済売上債権未回収分)	584,594																								
受取手形	2,498,962千円																								
預け金 (譲渡済売上債権未回収分)	474,802																								
<p>2 有形固定資産中下記のものが入金の担保に供されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">420,409千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">556,546</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">976,955</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,040,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,120,000</td> </tr> </table>	建物	420,409千円	土地	556,546	計	976,955	一年以内返済予定の 長期借入金	80,000千円	長期借入金	1,040,000	計	1,120,000	<p>2 有形固定資産中下記のものが入金の担保に供されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">349,949千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">556,546</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">906,495</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,081,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,120,000</td> </tr> </table>	建物	349,949千円	土地	556,546	計	906,495	1年内返済予定の 長期借入金	38,500千円	長期借入金	1,081,500	計	1,120,000
建物	420,409千円																								
土地	556,546																								
計	976,955																								
一年以内返済予定の 長期借入金	80,000千円																								
長期借入金	1,040,000																								
計	1,120,000																								
建物	349,949千円																								
土地	556,546																								
計	906,495																								
1年内返済予定の 長期借入金	38,500千円																								
長期借入金	1,081,500																								
計	1,120,000																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																						
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 82,565千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,562</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,114</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,062千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,524</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,626</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">13,604</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	1,323千円	工具器具及び備品	228	土地	1,562	計	3,114	建物	4,062千円	車両及び運搬具	462	計	4,524	建物	9,184千円	構築物	192	機械及び装置	3,626	車両及び運搬具	394	工具器具及び備品	207	計	13,604	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 93,226千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,074千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,302</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">824</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,470</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,179</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,072</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">13,603</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">25,577</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">除却 予定</td> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">兵庫工場</td> <td style="text-align: right;">8,779</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">859</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,659</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当社、兵庫工場の事務所棟新築(平成21年 5月完成)に伴い、除却・廃棄処分が見込まれる資産について、除却時点の見込簿価にて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は、製造拠点である工場と、それに関連する販売部門を一体とし、本社管理部門の資産等その他の資産については、共用資産としてグルーピングしております。</p>	車両運搬具	2,074千円	工具、器具及び備品	228	計	2,302	車両運搬具	791千円	工具、器具及び備品	32	計	824	建物	4,794千円	構築物	3,470	機械及び装置	2,179	車両運搬具	1,072	工具、器具及び備品	456	固定資産撤去費用	13,603	計	25,577	用途	種類	場所	金額 (千円)	除却 予定	建物	兵庫工場	8,779	構築物	659	機械及び装置	859	工具、器具及び備品	361	計			10,659
車両及び運搬具	1,323千円																																																																						
工具器具及び備品	228																																																																						
土地	1,562																																																																						
計	3,114																																																																						
建物	4,062千円																																																																						
車両及び運搬具	462																																																																						
計	4,524																																																																						
建物	9,184千円																																																																						
構築物	192																																																																						
機械及び装置	3,626																																																																						
車両及び運搬具	394																																																																						
工具器具及び備品	207																																																																						
計	13,604																																																																						
車両運搬具	2,074千円																																																																						
工具、器具及び備品	228																																																																						
計	2,302																																																																						
車両運搬具	791千円																																																																						
工具、器具及び備品	32																																																																						
計	824																																																																						
建物	4,794千円																																																																						
構築物	3,470																																																																						
機械及び装置	2,179																																																																						
車両運搬具	1,072																																																																						
工具、器具及び備品	456																																																																						
固定資産撤去費用	13,603																																																																						
計	25,577																																																																						
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																				
除却 予定	建物	兵庫工場	8,779																																																																				
	構築物		659																																																																				
	機械及び装置		859																																																																				
	工具、器具及び備品		361																																																																				
計			10,659																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,592,000			4,592,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,300			2,300

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,794	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,794	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,592,000			4,592,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,300			2,300

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,794	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	137,691	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,874,382千円 預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 454,000 <u>現金及び現金同等物 1,420,382</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,263,474千円 預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 446,000 <u>現金及び現金同等物 1,817,474</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前に契約を行なったリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	工具、器具 及び備品
	千円	千円	千円	千円
取得価額相当額	123,721	84,043	207,765	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	64,968	48,143	113,112	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	58,753	35,899	94,653	期末残高相当額
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額
1年以内			34,150千円	1年以内
1年超			60,502	1年超
合計			94,653	合計
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料			38,271千円	支払リース料
減価償却費相当額			38,271	減価償却費相当額
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	91,267	217,474	126,207
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	7,651	7,105	546
合計		98,918	224,579	125,660

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
11,250	5,667	

3 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	35,287

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当該株式の減損にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成21年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	49,706	76,948	27,242
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	50,295	46,336	3,958
合計		100,002	123,285	23,283

2 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	31,686

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当該株式の減損にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金の将来の金利市場における、利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の処理 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金の利息 ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ会計の特例処理によっている金利スワップであるため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクの発生はないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係る管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係る管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
<p>当社は確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>昭和42年 6月 1日より退職金制度の一部について新企業年金に移行しております。</p> <p>また、これとは別に昭和47年 5月 1日より総合型の厚生年金基金として関東塗料厚生年金基金にも加入しております。当該年金基金制度の概要は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成19年 3月31日現在)</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額(純資産)</td> <td style="text-align: right;">47,945,625千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務額</td> <td style="text-align: right;">44,270,567千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,675,058千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 2.1%</p> <p>(3) 制度全体の財政状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">3,772,067千円</td> </tr> <tr> <td>基本金(剰余金、不足金等)</td> <td style="text-align: right;">7,447,125千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年 5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額(純資産)	47,945,625千円	年金財政計算上の給付債務額	44,270,567千円	差引額	3,675,058千円	未償却過去勤務債務残高	3,772,067千円	基本金(剰余金、不足金等)	7,447,125千円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: right;">(平成20年 3月31日現在)</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額(純資産)</td> <td style="text-align: right;">41,983,761千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務額</td> <td style="text-align: right;">45,741,037千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,757,276千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 2.39%</p> <p>(3) 制度全体の財政状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">2,869,790千円</td> </tr> <tr> <td>基本金(剰余金、不足金等)</td> <td style="text-align: right;">887,486千円</td> </tr> </table>	年金資産の額(純資産)	41,983,761千円	年金財政計算上の給付債務額	45,741,037千円	差引額	3,757,276千円	未償却過去勤務債務残高	2,869,790千円	基本金(剰余金、不足金等)	887,486千円
年金資産の額(純資産)	47,945,625千円																				
年金財政計算上の給付債務額	44,270,567千円																				
差引額	3,675,058千円																				
未償却過去勤務債務残高	3,772,067千円																				
基本金(剰余金、不足金等)	7,447,125千円																				
年金資産の額(純資産)	41,983,761千円																				
年金財政計算上の給付債務額	45,741,037千円																				
差引額	3,757,276千円																				
未償却過去勤務債務残高	2,869,790千円																				
基本金(剰余金、不足金等)	887,486千円																				

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日現在)	当事業年度 (平成21年 3月31日現在)
(1) 退職給付債務	705,466	766,140
(適格年金)	(544,082)	(579,903)
(退職一時金)	(161,384)	(186,237)
(2) 未認識数理計算上の差異	37,440	65,615
(3) 年金資産	312,381	297,574
差 引	355,644	402,951
(4) 前払年金費用	99,193	17,835
(5) 退職給付引当金	454,838	420,787

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(1) 勤務費用	50,302	53,901
(2) 利息費用	10,397	10,582
(3) 期待運用収益	2,421	2,342
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	6,258	6,552
(5) 退職給付費用	64,538	68,692
(6) その他の退職給付費用に関する事項 厚生年金基金の掛け金(要拠出額)	44,587	47,931

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	1.50%	1.50%
(3) 期待運用収益率	0.75%	0.75%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	12年	12年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43,526千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,412</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,121</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">8,818</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,235</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,116</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,483</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">183,891</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54,587</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,323</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,285</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339,401</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収値引見込額</td><td style="text-align: right;">10,188</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,188</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>建物等圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">61,604</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">40,104</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41,749</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,457</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,645</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,755</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり控除された金額は、41,301千円であります。</p>	流動資産		賞与引当金	43,526千円	未払事業税	17,412	貸倒引当金	10,121	未払費用	8,818	その他	9,235	計	89,116	固定資産		貸倒引当金	10,483	退職給付引当金	183,891	役員退職慰労引当金	54,587	減価償却費	1,323	計	250,285	繰延税金資産合計	339,401	流動負債		未収値引見込額	10,188	計	10,188	固定負債		建物等圧縮積立金	61,604	前払年金費用	40,104	その他有価証券評価差額金	41,749	計	143,457	繰延税金負債合計	153,645	差引：繰延税金資産の純額	185,755	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,925千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">41,066</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,075</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">12,031</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,877</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,977</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,132</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">170,124</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">61,905</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,240</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,402</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364,379</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収値引見込額</td><td style="text-align: right;">5,296</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,296</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>建物等圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">57,730</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">7,211</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,413</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,354</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,651</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284,728</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり控除された金額は、45,674千円であります。</p>	流動資産		賞与引当金	46,925千円	未払事業税	41,066	貸倒引当金	5,075	未払費用	12,031	その他	19,877	計	124,977	固定資産		貸倒引当金	6,132	退職給付引当金	170,124	役員退職慰労引当金	61,905	減価償却費	1,240	計	239,402	繰延税金資産合計	364,379	流動負債		未収値引見込額	5,296	計	5,296	固定負債		建物等圧縮積立金	57,730	前払年金費用	7,211	その他有価証券評価差額金	9,413	計	74,354	繰延税金負債合計	79,651	差引：繰延税金資産の純額	284,728
流動資産																																																																																																	
賞与引当金	43,526千円																																																																																																
未払事業税	17,412																																																																																																
貸倒引当金	10,121																																																																																																
未払費用	8,818																																																																																																
その他	9,235																																																																																																
計	89,116																																																																																																
固定資産																																																																																																	
貸倒引当金	10,483																																																																																																
退職給付引当金	183,891																																																																																																
役員退職慰労引当金	54,587																																																																																																
減価償却費	1,323																																																																																																
計	250,285																																																																																																
繰延税金資産合計	339,401																																																																																																
流動負債																																																																																																	
未収値引見込額	10,188																																																																																																
計	10,188																																																																																																
固定負債																																																																																																	
建物等圧縮積立金	61,604																																																																																																
前払年金費用	40,104																																																																																																
その他有価証券評価差額金	41,749																																																																																																
計	143,457																																																																																																
繰延税金負債合計	153,645																																																																																																
差引：繰延税金資産の純額	185,755																																																																																																
流動資産																																																																																																	
賞与引当金	46,925千円																																																																																																
未払事業税	41,066																																																																																																
貸倒引当金	5,075																																																																																																
未払費用	12,031																																																																																																
その他	19,877																																																																																																
計	124,977																																																																																																
固定資産																																																																																																	
貸倒引当金	6,132																																																																																																
退職給付引当金	170,124																																																																																																
役員退職慰労引当金	61,905																																																																																																
減価償却費	1,240																																																																																																
計	239,402																																																																																																
繰延税金資産合計	364,379																																																																																																
流動負債																																																																																																	
未収値引見込額	5,296																																																																																																
計	5,296																																																																																																
固定負債																																																																																																	
建物等圧縮積立金	57,730																																																																																																
前払年金費用	7,211																																																																																																
その他有価証券評価差額金	9,413																																																																																																
計	74,354																																																																																																
繰延税金負債合計	79,651																																																																																																
差引：繰延税金資産の純額	284,728																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>スケジュールリング不能な一時差異</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>試験研究費の法人税特別控除額</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		スケジュールリング不能な一時差異	0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	住民税均等割額	1.2	試験研究費の法人税特別控除額	0.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>スケジュールリング不能な一時差異</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		スケジュールリング不能な一時差異	0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	住民税均等割額	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
スケジュールリング不能な一時差異	0.4																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																																
住民税均等割額	1.2																																																																																																
試験研究費の法人税特別控除額	0.1																																																																																																
その他	0.2																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
スケジュールリング不能な一時差異	0.3																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																																																																																
住民税均等割額	0.6																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9																																																																																																

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	事業の内容 又は職業	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	小川昌宏		弁護士	弁護士報酬	3,600		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社監査役小川弘氏の実子小川昌宏氏が、当社の顧問弁護士をしております。
- 2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 弁護士報酬については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、役員及び個人主要株主等との取引の記載の重要性の数値基準が変更となったため、従来記載しておりました取引については記載しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,041円06銭	1株当たり純資産額	1,177円36銭
1株当たり当期純利益	89円30銭	1株当たり当期純利益	172円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,778,162	5,403,736
普通株式に係る純資産額(千円)	4,778,162	5,403,736
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	4,592,000	4,592,000
普通株式の自己株数(株)	2,300	2,300
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,589,700	4,589,700

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	409,847	791,009
普通株式に係る当期純利益(千円)	409,847	791,009
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,589,700	4,589,700

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,766	28,322
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	56,980	25,982
		(株)りそなホールディングス	8,600	13,063
		住友信託銀行(株)	42,000	14,406
		住友化学(株)	25,750	8,291
		日立建機(株)	6,473	8,013
		協和発酵キリン(株)	6,000	4,698
		コマニー(株)	19,490.173	14,559
		(株)稲葉製作所	6,000	5,748
		大成ラミック(株)	100	199
		オーウェル(株)	20,000	5,750
		大勤化成股? 有限公司	900,000	25,936
		計	1,100,159.173	154,971
合計			1,100,159.173	154,971

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,107,912	143,079	74,232 (8,779)	2,176,759	1,240,771	86,948	935,987
構築物	1,801,281	222,002	13,361 (659)	2,009,922	1,312,997	86,245	696,924
機械及び装置	2,315,515	86,461	42,478 (859)	2,359,497	1,951,949	128,551	407,547
車両運搬具	146,996	47,409	40,347	154,058	96,117	32,150	57,940
工具、器具及び備品	522,781	58,504	27,945 (361)	553,340	455,478	45,474	97,861
土地	1,388,170			1,388,170			1,388,170
建設仮勘定	115,535	161,175	115,535	161,175			161,175
有形固定資産計	8,398,193	718,631	313,901 (10,659)	8,802,923	5,057,315	379,369	3,745,608
無形固定資産							
借地権	22,749			22,749			22,749
ソフトウェア	75,016	13,529	7,895	80,650	28,838	14,985	51,811
電話加入権	5,683			5,683			5,683
電気通信施設利用権	1,150		204	946	516	47	429
水道施設利用権	6,590			6,590	5,194	434	1,396
無形固定資産計	111,188	13,529	8,099	116,618	34,548	15,468	82,069
長期前払費用	10,517	21,214	1,088	30,643	6,177	414	24,466

(注) 1 当期増加額のうち主な内容

越谷工場	建物	132,854千円
	構築物	25,434
	機械及び装置	68,249
	車両運搬具	7,399
	工具、器具及び備品	34,312
	ソフトウェア	7,950
兵庫工場	建物	9,967
	構築物	195,663
	機械及び装置	18,211
	車両運搬具	5,715
	工具、器具及び備品	24,192
	建設仮勘定	161,175
	ソフトウェア	5,579
本社	車両運搬具	23,835
	長期前払費用	20,229
大阪支店	車両運搬具	2,282
福岡営業所	車両運搬具	2,626
名古屋支店	車両運搬具	2,100
仙台営業所	車両運搬具	2,289

2 当期減少額のうち主な内容

越谷工場	建物	34,003千円
	構築物	7,013
	機械及び装置	34,467
本社	車両運搬具	18,005

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額でありその主要な内訳は次のとおりであります。

兵庫工場	建物	8,779千円
	構築物	659
	機械及び装置	859
	工具、器具及び備品	361

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,620,000	1,640,000	1.520	
1年内返済予定の長期借入金	428,920	475,920	1.961	
1年内返済予定のリース債務	5,355	5,484	2.213	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	1,621,180	1,729,010	2.146	平成22年4月1日～平成30年9月28日
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	22,644	16,708	2.213	平成22年4月1日～平成25年2月27日
その他有利子負債				
合計	3,698,100	3,867,123		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	468,920	409,840	219,500	142,000
リース債務	5,607	5,732	5,367	

2 平均利率の算出におきましては、期末の借入残高及び利率を使用しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	87,251	7,345	27,134	9,999	57,461
賞与引当金	107,660	116,065	107,660		116,065
役員賞与引当金		70,000			70,000
役員退職慰労引当金	135,017	18,100			153,117

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額9,759千円と債権回収にともなう取崩額240千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,287
預金	
当座預金	1,498,240
普通預金	3,637
別段預金	309
定期預金	754,000
計	2,256,187
合計	2,263,474

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ウチゲン	85,298
ザ・インクテック(株)	81,394
名神(株)	53,304
NCC(株)	48,343
(株)中島商会	41,896
その他	949,860
合計	1,260,098

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	1,182
2か月以内	90,267
3か月以内	673,500
4か月以内	407,524
5か月以内	87,622
合計	1,260,098

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋インキ製造(株)	2,478,940
D I C(株)	476,312
サカタイクス(株)	405,707
オーウェル(株)	190,549
上田(株)	180,460
その他	1,831,075
合計	5,563,047

(注) 上記の相手先、東洋インキ製造(株)には、東洋インキ北海道(株)、東洋インキ東北(株)、東洋インキ中四国(株)、東洋インキ九州(株)等の販売高を含んでおります。

(ロ)売掛金滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{A+D}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
7,069,318	29,530,011	31,036,282	5,563,047	84.8	78.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上表に関しては、売掛金残高の増減経過を的確に示す必要から、全ての金額に消費税等を含めて表示しております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
防錆塗料	2,937
塗装作業用衣類	2,430
その他	14,920
計	20,289
製品	
ラッカーシンナー類	6,576
合成樹脂塗料用シンナー類	1,756
洗浄用シンナー類	12,577
印刷用溶剤類	18,692
特殊シンナー類	4,769
単一溶剤類	43,336
エタノール・その他	5,672
計	93,381
合計	113,671

ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
炭化水素類	46,853
アルコール類	99,502
ケトン類	141,552
エステル類	140,380
グリコール類	30,395
その他原料類	40,508
空缶	6,505
計	505,697
貯蔵品	
シール・ラベル	4,652
キャップ類	1,124
ダンボール	1,521
その他	1,284
計	8,583
合計	514,280

(b) 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中央化成品(株)	1,138,586
住友商事ケミカル(株)	525,829
サンユイングダストリアル(株)	174,784
都興産(株)	112,720
丸紅ケミックス(株)	68,171
その他	563,637
合計	2,583,731

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	994,035
2か月以内	712,859
3か月以内	529,989
4か月以内	346,846
合計	2,583,731

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
双日(株)	610,067
中央化成品(株)	210,096
住友商事ケミカル(株)	163,230
東京精溜工業(株)	64,965
三井物産ソルベント・コーティング(株)	51,940
その他	412,285
合計	1,512,585

(注) 上記の相手先、三井物産ソルベント・コーティング(株)は、平成21年4月1日付で三井物産ケミカル(株)となっております。

八 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	440,000
(株)りそな銀行	300,000
(株)みずほ銀行	400,000
住友信託銀行(株)	200,000
合計	1,640,000

二 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エイチイーシーエンジニアリング	131,250
第一物産(株)	26,775
(有)田中建設	26,250
合計	184,275

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	18,900
2か月以内	138,600
3か月以内	26,775
合計	184,275

ホ 長期借入金

相手先	金額(千円)	うち1年内返済予定の 長期借入金(千円)
(株)三井住友銀行	836,000	154,000
(株)三菱東京UFJ銀行	498,500	99,000
(株)りそな銀行	215,000	50,000
(株)みずほ銀行	239,250	41,000
住友信託銀行(株)	296,000	92,000
日本生命保険(相)	120,180	39,920
合計	2,204,930	475,920

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	第2四半期 (自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日)	第3四半期 (自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日)	第4四半期 (自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日)
売上高 (千円)	7,664,740	8,010,876	7,514,087	4,934,116
税引前四半期純利益金額 (千円)	227,696	326,190	625,205	255,813
四半期純利益金額 (千円)	128,375	183,906	352,490	126,237
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	27.97	40.07	76.80	27.50

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り (注)1	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行なう。但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.daishin-chemical.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度第56期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第57期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月12日関東財務局長に提出

第57期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月12日関東財務局長に提出

第57期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度第55期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成20年5月16日関東財務局長に提出

事業年度第56期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年8月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成21年5月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

大伸化学株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲 井 一 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大伸化学株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大伸化学株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

大伸化学株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 井 一 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 誠

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大伸化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大伸化学株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大伸化学株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大伸化学株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。